



日本学術会議創立70周年記念展示  
**日本学術会議の設立と  
組織の変遷**

——地下書庫アーカイブズの世界——



展示期間  
主催  
企画協力

令和元年10月1日（火）～11月29日（金）

日本学術会議

日本学術会議史学委員会

科学研究費「日本の学術体制史研究  
—研究基盤となる日本学術会議資料  
整備と研究環境構築の研究—」  
（課題番号17H06183）グループ



## 目次

- 03 ごあいさつ・展示の趣旨
- 04 日本学術会議の設立
- 05 上野から六本木への移転 地下書庫に残されていた図面
- 06 日本学術会議の組織・会員選考・庁舎
- 07 政府との関係・国際学術交流
- 08 日本学術会議の活動
- 09 日本学術会議の活動の一端
- 10 日本学術会議略年表
- 11 今後に向けて
- 12～19 展示資料の紹介

本展示の企画・作成にあたり、以下の方々に御協力いただきました。  
(50音順、敬称略)

青木睦、清原和之、久保田明子、小沼通二、高岩義信、高埜利彦、兵藤友博



山極会長、渡辺副会長へ説明を行う小沼通二氏（左）



## 日本学術会議創立 70 周年記念展示

# 日本学術会議の設立と組織の変遷

## ——地下書庫アーカイブズの世界——

日本学術会議ロビーにて 2019年10～11月

### ごあいさつ

日本学術会議会長

山極 壽一

戦後まもなく創立された日本学術会議は今年で70周年を迎えました。現在、約 87万人の我が国の研究者の内外に対する代表機関として日本の学術を担い、210人の会員、約 2000人の連携会員が科学の向上発達を図り、行政、産業及び国民生活に科学を反映、浸透させることを目的に活動しています。しかし、設立以来その位置づけや会員の選抜方法をめぐって多くの紆余曲折がありました。それは、明治時代の東京学士会院の設立に始まり、大正時代の学術研究会議を経て、戦後の日本学術会議法の公布に至るまでの経緯、そしてその後も総理府への設置から、総務省移管を経て、現在の内閣府に変わり、上野から現在の六本木への移転、さらに会員の任期や選考方法の変更などです。そこにはさまざまな時代や学術に対する考え方が反映されています。図書館地下倉庫に保存されてきた資料は、それらの推移を雄弁に語っています。この度、その一部を公開し、みなさまとともに日本の学術の来し方行く末について考えてみたいと思います。

### 展示の趣旨

日本学術会議創立70周年を記念して、「日本学術会議の設立と組織の変遷——地下書庫アーカイブズの世界——」のタイトルで、これまで公開されてこなかった設立時の関連資料を展示するとともに、日本学術会議の組織の変遷や学術会議の活動の一端などを示すパネル展示を行い、日本学術会議の存在意義をあらためて確認する機会とします。

これらの資料や検討素材となった、図書館地下書庫に保存されてきた第1期から第15期までの資料（アーカイブズ）は、日本の戦後の学術体制を検討するための一次史料であり、貴重なものです。しかしながら図書館地下書庫の保存環境は恵まれた状態にあるとは言えず、今後保存・管理・公開のための手段を講じなければなりません。その方策についても考える機会になることを望んでいます。

## 日本学術会議の設立



社会に科学は不可欠ではあるが、科学は社会のためにあり、社会とともに育ち、広く発展していく。このことは、科学や技術の著しい進歩から、特に近代以降の社会において重視された。そして、国民国家（Nation states）の形成と発展がみられると、科学は国家のなかでその体制の確立を図ることとなる。また、規模が拡大する科学研究分野では、国際間の切磋琢磨もあり、研究者の組織化や集

団化、合理的で迅速な研究情報の共有や発信、研究体制の制度化、大きな資金を得ての研究環境の整備が発展の重要なカギとなっていく。一つの科学が芽吹く瞬間はたった一人の研究者のラボかもしれないが、豊かな社会を国家が目指すとき、科学研究は、もはやその小さなラボから飛び出して、そこで行うそれとは規模の違う場が必要となっていった。また一方で、科学者ひとりひとりの自由な発想や調査、実験、思考の場、研究者同士のコミュニケーションの場も必要となった。社会が科学を認め、育むとき、科学者たちは多くの課題を担うと同時に、社会に認められ、育まれる必要もあった。

日本の学術体制の確立も、その潮流にあった。そのなかで中心的で重要な役割を果たしてきたのが日本学術会議である。その源流は明治時代の東京学士会院の設立（1879（明治12）年、会長：福沢諭吉）にも求められるが、具体的な前身組織は、1920（大正9）年に国際学術研究会議の設立を受けて組織された学術研究会議であった。その後、国際的な学術組織への参加、研究費体制の整備、日本学術振興会の設立というような国内体制の充実化など、社会の流れとともに歩み、日本の科学研究をけん引した。

先の戦争の後には、苦難の時代もあった。しかし、敗戦した国の科学者たちは、研究まで敗退させなかった。例えば、戦後すぐに原子爆弾の災害調査を行う研究班を組織し、調査を行った（原子爆弾災害調査研究特別委員会、1945（昭和20）年9月設立）。厳しい情勢のなかでも、しなくてはならない重要な問題に立ち向かう姿がそこにはあった。また、日本の学術体制の刷新も自ら図る。同年12月には学士院制度調査委員会で学術研究会議と日本学術振興会の廃止が決定されるが、1947（昭和22）年に学術体制刷新委員会が成立し、学術体制の在り方を模索した。積極的に自ら議論を重ね、前組織の尊重すべきは継承し、戦後の新しい社会とともに歩むべき必要な改革を行った。

そして1948（昭和23）年、6月に日本学術会議法案が第2回国会に内閣より提出され可決、翌7月には日本学術会議法が公布される。そして、年が明けた1949（昭和24）年1月20日、日本学術会議は成立した。同日、早速第1回の総会が開催されたが、それは210名の会員のうち200名が出席する熱意の集会であった。翌21日には日本学術会議発会式が開かれたが、初代会長の亀山直人は祝辞で以下のように述べる。

…誠に科学は有力である。然しこの力を搾取と破滅に使ってはならぬ。平和と繁栄に役立てねばならぬ。日本の科学者は科学の力を信じ、その善用を企画して日本学術会議を作り、互いに選んだ会員をこの会に送った。選ばれた210人は科学こそ真に日本を再建し世界人類の福祉に貢献すると固く信じ、世界の学界と提携して、今日のこの日から活発に活動しようと思う。…

この科学者の熱い思いが冷めることなく、2019年、日本学術会議は70年を迎えた。そして、この思いは、これからも冷めてはならない。

## 上野から六本木への移転 地下書庫に残されていた図面

日本学術会議発足時から1970年まで使用した上野の日本学士会館の講堂は210人の会員に対して152席しかなく、会議室も不足し、書庫も狭く、報道関係者からの要望もあり、早くから移転希望があった。1958年の最初の候補は元軍用地だった千代田区代官町1番地だったが、時期的に先になることなどから、米軍が接收していた元近衛歩兵第七連隊跡のハーディ・バラックの返還地を、東京大学とNHKと日本学術会議が使う構想が1959年初めに浮上した。3月に日本学術会議は1,000坪、東京大学は17,000坪、NHKが教育テレビ用に12,000坪となった。道路計画の変更との関係で予定地の移動もあり、実際に1年半の建築工事の後、現在地に移動できたのは1970年だった。



中央、(近衛第)七(連隊跡地)の上部の赤い部分が現在の**日本学術会議**の位置。上部に(青山)墓地、右上に青山一(丁目)、下に六本木の文字が見える。当時は東京都交通局の路面電車(都電)が縦横に走っていて、停留場名が書かれている:時計回りに、青山一(丁目)、新坂町、竜土(町)、六本木、材木町、霞町、墓地下、青山南町。



中央縦の計画道路の上部が現在の**日本学術会議前交差点**、下部は六本木トンネル。交差点右側が**日本学術会議**。図の右下に「東大、JSC(日本学術会議)」の文字。右上は現在国立新美術館。右下は政策研究大学院大学。左側に「緑地」、「NHK」の文字。緑地は現在公園、NHK予定地は現在も米軍が使用。左上が青山墓地。



「ハーディ・バラックス利用計画変更第2次内示案」 左側斜線部分が**日本学術会議用地**。その右は、返還後、東京大学物性研究所、生産技術研究所が使用。

この図の範囲に今、国立新美術館のほか、東京メトロ乃木坂駅、東京ミッドタウン、六本木トンネル、青山墓地、東京都立青山公園南地区があります。わかりますか。





## 日本学術会議の組織

発足：1949年（昭和24年）1月20日

組織：会員210名

2005年（平成17年）9月まで  
第1期～第19期

7部（文、法、経、理、工、農、医）

専門分野44～71

会員以外に委員

会長＋副会長2（文系、理系）

運営審議会

部会7

ナンバー委員会、常置委員会、特別委員会、  
研究連絡委員会、国際会議組織委員会  
地方区7

2005年（平成17年）10月から  
第20期～

3部（人文社会、生命、理工）

会員以外に連携会員（約2000名）

会長＋副会長3

幹事会

部会3

機能別委員会、幹事会附置委員会、**分野別  
委員会30**、課題別委員会、若手アカデミー  
地区会議7

## 会員選考

1985年（昭和60年）7月第12期まで  
**部、専門、地方別  
登録有権者による  
直接選挙**

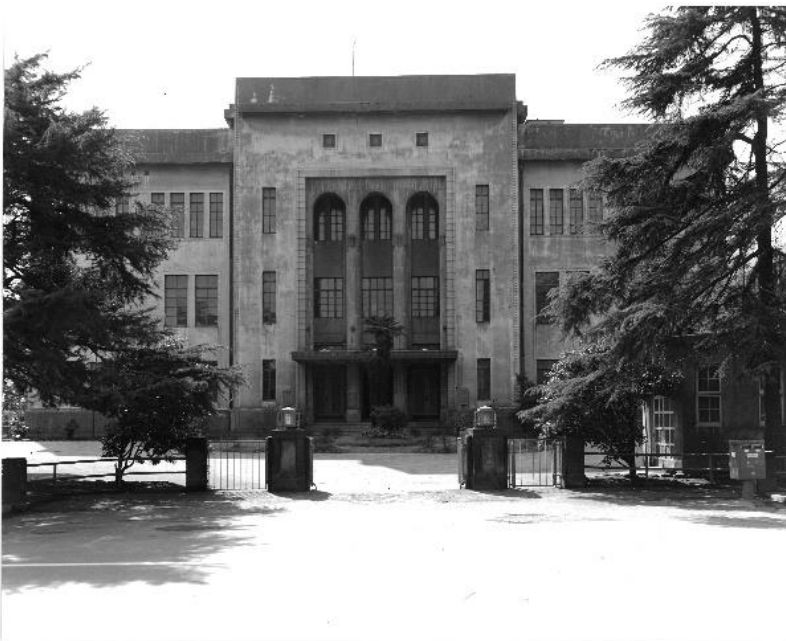
任期（原則3年）ご  
との**全員改選。再  
任制限なし**

1985年（昭和60年）7月  
第13期から2005年（平  
成17年）9月第19期まで  
**登録学術研究団体から  
の推薦に基づいて専門  
ごとの推薦委員会が選  
考。任期（原則3年）ご  
との全員改選。連続9年  
まで**

2005年（平成17年）第20期から

**日本学術会議に設置された選考委員会が、  
会員・連携会員からの推薦を考慮して選  
考。任期6年、3年ごとの半数改選。再選な  
し、定年70歳。**

ただし第20期における選考委員の選任に  
ついては、総合科学技術会議の議長（首  
相）が選んだ有識者委員1名と日本学士院  
長と協議して会長が決定



## 庁舎

1949年の発足以来、**上野公園内**  
の日本学士院庁舎（写真）を日  
本学術会議が使用していたが、  
1970年（昭和45年）7月に現在の  
**六本木**の庁舎に移転。

（写真：日本学士院提供）



## 政府との関係

日本学術会議は日本学術会議法によって、内閣総理大臣の所轄機関であり経費は国庫負担とされる。（2001年1月から2005年3月までは総務大臣の所轄機関だった。）その一方で独立して職務を行うことが保障され、政府は諮問をすることができ、また政府に勧告することもできることになっている。日本学術会議の意見を政府が尊重することは望ましいが、政府を拘束するものではない。

<p>1949～1956年 / <b>科学技術行政協議会 (STAC)</b> / 内閣総理大臣の所轄機関  <b>会長</b>：内閣総理大臣 / <b>副会長</b>：国務大臣  <b>委員</b>（26人以内）の半数は日本学術会議の推薦による学識経験者  <b>目的等</b>：日本学術会議と緊密に協力し、科学技術を行政に反映させるために必要な措置や答申・勧告の反映、諮問事項の選定の審議</p>
<p>1956～1959年 / <b>科学技術審議会</b> / 科学技術庁の附属機関  <b>会長</b>：科学技術庁長官  <b>委員</b>（27人以内）の1/3は日本学術会議推薦による  <b>所轄事務</b>：科学技術に関する重要事項並びに日本学術会議への諮問、答申・勧告の審議と意見表明</p>
<p>1959～2001年 / <b>科学技術会議</b> / 総理府の附属機関  <b>議長</b>：内閣総理大臣  <b>議員</b>：10人の中に「日本学術会議会長」を含む  <b>目的等</b>：科学技術の振興に資するため、内閣総理大臣が関係行政機関の総合調整を必要とする4項目の諮問事項の一つとして、日本学術会議への諮問、答申・勧告のうち重要なものを挙げている</p>
<p>2001～2014年 / <b>総合科学技術会議</b> / 内閣府設置機関  <b>議長</b>：内閣総理大臣  <b>議員</b>：14人のうちに「関係する国の行政機関の長」として日本学術会議会長を指定  <b>所轄事務</b>：内閣総理大臣の諮問に応じた、科学技術の総合的かつ計画的な振興を図る基本政策や国家的に重要な研究開発の評価などの審議。</p>
<p>2014年～ / <b>総合科学技術・イノベーション会議</b>に名称変更          上欄の総合科学技術会議の<b>所轄事務</b>に、研究開発の成果の実用化によるイノベーション創出促進を図る環境の総合的整備の審議が加わる</p>

## 国際学術交流

日本学術会議は「わが国の科学者の内外に対する代表機関」（日本学術会議法第2条）として、学術研究会議が1920年の発足以来行ってきた国内国外との研究連絡を引き継ぐかたちで、戦時中途絶していた国際的な学術交流および協力を復活させ、さらに拡大強化することに力を入れて来た。

発足の1949年に、仁科芳雄副会長がコペンハーゲンで開催された国際学術連合会議（ICSU）総会に招待され、曲折があったものの派遣が実現した。この翌年の1950年、ICSU傘下の国際学術団体である国際純粋・応用物理学連合、国際純正・応用化学連合、国際生物学連合、国際地理学連合、国際結晶学連合、国際理論・応用力学連合、国際電波科学連合への日本学術会議の加入が次々に決まった。これらの組織が主催する国際会議への代表派遣も、十分とはいえないまでも開始された。

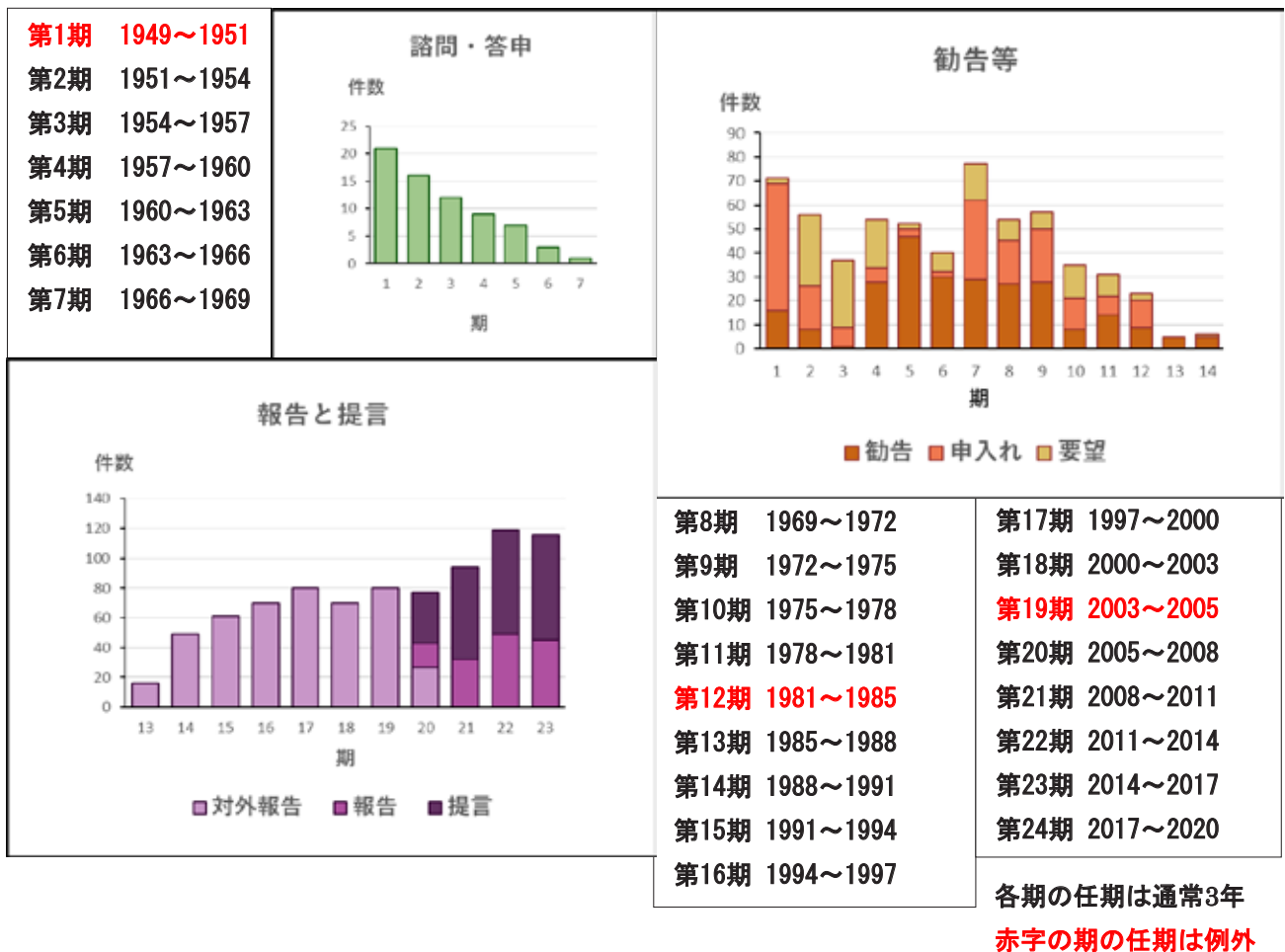
この1950年には米国科学アカデミーからの招待によって会長、副会長、部長たちの米国訪問が実現し、1955年にはソ連科学アカデミーと中国科学院の招待による日本学術会議の学術視察団が国交のないソ連と中国を訪問した。1953年には戦後初めての国際会議であった国際理論物理学会議を日本学術会議が主催した。

これらをきっかけにして日本学術会議には世界各国のアカデミーや国際機関の機関誌・活動報告が次々に送られてくるようになった。現在でも図書館地下書庫に多く保管されている。

# 日本学術会議の活動

## 意見表明

- (1) **諮問と答申** 日本学術会議法第4条によって、政府は日本学術会議に諮問できるとされ、第1期の2年間に22件の諮問があった。その後諮問件数は減少の一途をたどり、1962年（第6期）以後は法的に義務付けられている毎年同じ諮問1件にとどまっている。
- (2) **勧告・申入れ・要望** 日本学術会議法第5条により、日本学術会議は政府に勧告できると定められている。日本学術会議は、勧告のほか、申入れ・要望の形で政府に建議してきた。これらの建議件数は、第13期（1985年～）以後減少した。最新の勧告は2010年、申し入れは1985年、要望は2009年である。
- (3) **対外報告・報告** 部・委員会・分科会の審議結果を第13期（1985年）から執行部（運営審議会／幹事会）の承認の下で公表することとした。
- (4) **提言** 部・委員会・分科会の提言を第20期（1985年）から幹事会の承認の下で公表することとし、政府や社会が受け入れて、実現を図ることが期待されている。
- (5) これらのほか、日本学術会議は、**声明・アピール・決議・見解・伝達・回答・会長談話・共同声明**などの形で意見表明をおこなってきた。







## 日本学術会議の活動の一端

多岐にわたる他の重要な活動は「25年史」、「続10年史」、「50年史」、「学術の動向」などに譲る

### 国際地球観測年事業と南極地域観測

国際学術連合ICSUは、1957～58年に**国際地球観測年（IGY）**の共同事業を行うことを1951年に決定した。日本は1952年に参加を要請され、1955年には**南極地域観測**への参加要請も受けた。日本学術会議は国内研究・観測機関の意向を踏まえて研究連絡委員会（のちに特別委員会）を組織して、国際事業の国内委員会の役割を果たし、国内外の連絡にあたり、準備を進め、政府に要望して多分野で観測を成功させた。図書館地下書庫には大量の国際的なIGY資料が遺されている。南極観測については、日本学術会議は南極特別委員会を1955年に設置して、国内外の連絡にあたった。南極地域観測はIGY終了後も一時期の中断をはさみ今日まで続いている。1956年の第1次南極地域観測隊から1971年の第13次隊までは**観測隊長、副隊長、隊員**の人選も日本学術会議が担当した。**南極隕石**の採集・分析は、1969年と1973～1975年の**日本隊による大量発見**から始まった。1970年頃から1990年代まで拡大を続けた南極上空の**オゾン層の減少（オゾンホール）**の1985年の確認とその後の世界的な保護の取り組みは、1982年の**日本隊による昭和基地上空のオゾン量急激減少の発見**が元になっている。

### 共同利用研究所・研究機関設立

多くの分野で日本学術会議の勧告・申入れ・要望によって設立された**国立大学共同利用研究所**は、湯川秀樹のノーベル賞受賞記念事業を日本学術会議が政府に申し入れたことによって京都大学基礎物理学研究所が1953年に設立されたことから始まった。**国立大学共同利用機関**は1962年の勧告に基づいて1971年に発足した高エネルギー物理学研究所（今日の**大学共同利用機関法人**高エネルギー加速器研究機構KEK）から広がり、所属研究者以外の国内・国外の研究者の研究も支えている。

### 初期の原子力開発

ビキニ環礁で米国最大の水爆実験が行われ、日本で初めての原子力予算が突然国会に提出された1954年3月の翌月の日本学術会議総会は、1952年以来の検討に基づいて原子力の研究・開発は**平和利用に限り、公開・民主・自主の原則を要求**する声明と、核兵器の廃止と原子力の有効な国際管理の確立を望む声明を発表した。この原則は1955年末に成立した原子力基本法に、基本方針として入れられた。第4期（1957～1960）には、1958年に第2回原子力平和利用会議が開かれ、国内では発電用原子炉の輸入計画が進んだ。これに対して日本学術会議は、発電用原子炉輸入問題についての勧告、原子力開発長期計画についての勧告、**原子炉の安全性**についての申入れと要望など発言を続けた。

### 沖縄の研究者との学術交流

沖縄は1952年の講和条約発効後も、本土から切り離されて米国の統治下にあった。第6期の1965年に沖縄の3大学の研究者232名からの要請書の提出があり、運営審議会の下に小委員会を設けて検討し、会員選挙への参加も含めて日本学術会議活動への参加、研究費助成、沖縄の科学者との交流の強化などを目指して政府に勧告を出し、第7期には日本学術振興会に申し入れを行うなど努力した。第8期には「沖縄との学術交流等に関する連絡会議」を設けて、沖縄の25大学・研究機関が参加して組織された「沖縄学術協議会」とも協力して要望実現に尽力し、1972年に始まった第9期からは沖縄特別委員会を設置して努力を続けた結果、会員選挙への参加が実現できたのは、第10期（1975～1978）からであった。



## 日本学術会議 略年表

西暦（和暦）	できごと
1906（明治39）	近代日本初のアカデミーである <b>帝国学士院</b> が成立
1920（大正9）	日本学術会議の前身である <b>学術研究会議</b> が成立
1947（昭和22）	敗戦を契機に日本の学術体制を見直すため、全国から選出された科学者たちによって <b>学術体制刷新委員会</b> が成立 帝国学士院は、 <b>日本学士院</b> に改称
1948（昭和23）	学術体制刷新委員会の報告を踏まえて <b>日本学術会議法</b> が公布 ▶学術研究会議は廃止され、日本学士院は日本学術会議に附属する栄誉機関となる。 ▶一定の資格を有する全国科学者の選挙により、 <b>210名</b> の会員が選出される。 ▶ <b>文、法、経、理、工、農、医</b> で各30名の <b>7部制</b> となる。 12月 <b>科学技術行政協議会法</b> が公布
1949（昭和24）	1月 内閣総理大臣所轄の下、 <b>独立して職務を行う機関として日本学術会議</b> が設立される。 ▶1月20日に <b>第1回総会</b> が開催 ▶場所は、 <b>上野の日本学士院の庁舎</b> を使用。 1月 <b>科学技術行政協議会</b> （～1956）が設置される。 9月、日本が <b>国際学術連合会議（ICSU）</b> に復帰
1956（昭和31）	3月 日本学士院が独立する。5月 <b>科学技術庁</b> が設置される。
1959（昭和34）	2月、科学技術会議設置法に基づき、 <b>科学技術会議</b> （～2001年）が設置される。
1970（昭和45）	7月 日本学術会議が上野旧庁舎から <b>現在の六本木庁舎に移転</b> 。
1984（昭和59）	5月 日本学術会議法が一部改正…会員の選出方法が学協会を基盤とする <b>推薦制</b> へ変更された。
2001（平成13）	1月 中央省庁等改革基本法施行に伴い、 <b>総務大臣所轄</b> へ 同月 内閣府設置法に基づき、 <b>総合科学技術会議</b> 設置
2005（平成17）	4月 日本学術会議は、再び <b>内閣総理大臣所轄</b> へ 10月 日本学術会議法一部改正 ▶会員の選出方法を、 <b>日本学術会議自体が選考する方法に変更</b> ▶ <b>人文・社会科学、生命科学、理学・工学</b> でそれぞれ約70名ずつの <b>3部制</b>
2014（平成26）	5月 内閣府設置法の一部改正により、総合科学技術会議は <b>総合科学技術・イノベーション会議</b> と改称
2019（平成31）	1月、日本学術会議設立70周年を迎える。

日本学術会議地下書庫には、諸外国から寄贈された学術雑誌や刊行物などとともに、「日本学術会議資料」が保存されている。ここでいう「日本学術会議資料」とは、日本学術会議の前身である学術研究会議の記録や日本学術会議設立時の「日本学術会議法」の原案なども含め、1949（昭和24）年設立の日本学術会議第1期から第15期（1994年）までの部会記録や各種委員会記録などのアーカイブズをいう。パネル展示で示した日本学術会議設立の経過や、上野から六本木（現在地）への移転を示す展示内容の根拠となった「日本学術会議資料」は、いわば日本学術会議のアイデンティティそのものともいうべき資料である。

「日本学術会議資料」はまた、戦後の学術体制を形成する過程において、日本学術会議が数多くの勧告などを通して、重要な役割を果たし、存在意義を発揮してきたことを示すパネル展示の根拠資料（エビデンス）ともなっている。今回の限られた展示スペースではその一端を示すにとどまったが、人文・社会科学分野でも一例をあげれば、文部省史料館・国立公文書館設立に日本学術会議が大きく貢献したことを示す資料が保存されている。日本学術会議の議論によって戦後日本の学術体制がどのように形成されてきたのか、人文・社会・自然科学のあらゆる研究分野や、これらをまたがる共通の課題がいかに関与されてきたのか、それらの記録がアーカイブズとして残されている。

地下書庫のこれら2700ファイル余りの「日本学術会議資料」は、意図的・計画的に保存されたものではなく、たまたま廃棄されずに残されたものである。これまでに廃棄されたファイルの数は不明であるが、記録を未来に伝えようとする認識に乏しい時期があったことを、いま悔やんでみても仕方がない。

現在、アーカイブズを保存するのに適切とは言えない環境の地下書庫に残された「日本学術会議資料」を、どのように保存・管理し公開するののかの方策を考えることが、今後に向けて求められる重要な課題となる。まずは、「日本学術会議資料」について、「公文書管理法」に規定する歴史公文書として登録し、適切な管理をすることが必要であり、その上で、同法にいう「特定歴史公文書」として保存・公開の方策を考えるべきである。現在の日本学術会議には、「特定歴史公文書」を保存・公開する権限も能力もないことから、考えられるのは、①「公文書管理法」第2条第3項第2号の規定に基づき、必要な機能を具えた上で政令により「国立公文書館等」の指定を受け（「公文書の管理に関する法律施行令」第5条・6条）、日本学術会議が独自に管理・公開を行なうか、②専門機関である国立公文書館に移管するか、のどちらかであろう。

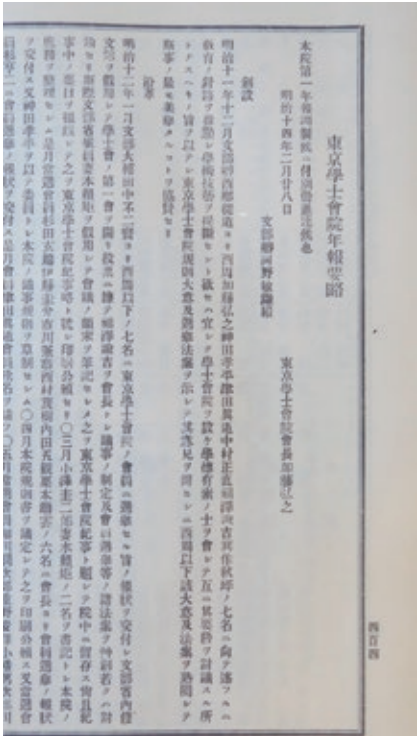
いずれにせよ前提条件として、「日本学術会議資料」の目録を作成することが必要となる。従って、現状（国会図書館支部の下での保管状況）を継続しながら、環境の改善をはかりつつ、目録化の作業を進めていくことが求められる。その一方で、日本学術会議として主体的に①・②について検討を進めなければならない。あわせて第16期以降の記録を未来に伝えるための方途を考えなくてはならない。



# 展示資料の紹介

※説明中、「所在」は「資料が保存されている棚の番号」です。

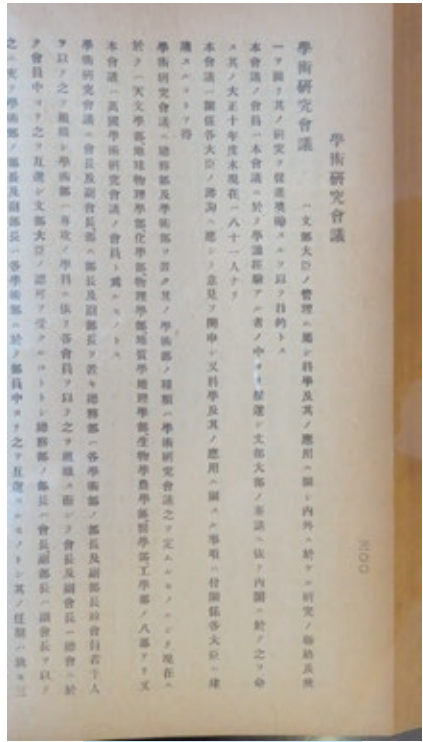
## 1. 東京学士会院、学術研究会議



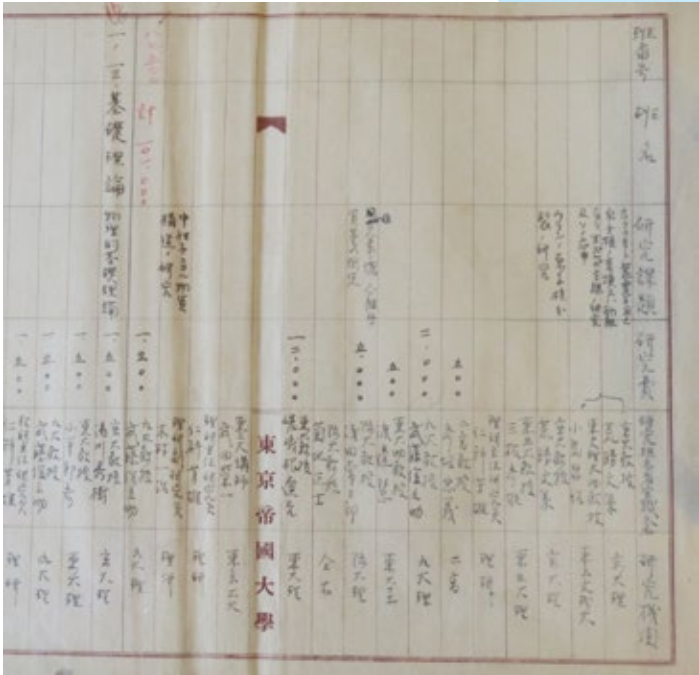
東京学士会院第一年報要略  
文部省第七年報 明治 12 年  
404～406 ページ (最初の部分)

**東京学士会院第一年報要略**  
日本学士院のルーツである東京学士会院は、1879 (明治 12) 年 1 月に創立された。文部省に提出された第一年報の要約が文部省第七年報に 3 ページにわたり掲載されている。  
(所在：57A2)

学術研究会議 昭和二十年  
研究班組織  
原子核班と基礎理論班の  
ページ



学術研究会議足時の記録  
文部省第四十九年報  
自大正十年四月至大正十一年三月 上  
300～301 ページ



**学術研究会議の戦時中の研究班組織**  
学術研究会議の昭和十九年度と二十年度の全分野の研究班組織と研究題目、班長、代表研究分担者名と配当研究費のリスト。例えば、昭和二十年度には、のちに日本人として初めてのノーベル賞を受賞する湯川秀樹は、基礎理論班での「物理的基礎理論」と宇宙線班での「宇宙線現象の理論的分析による各種素粒子の性質を解明すること」を担当している。(所在：1A2)

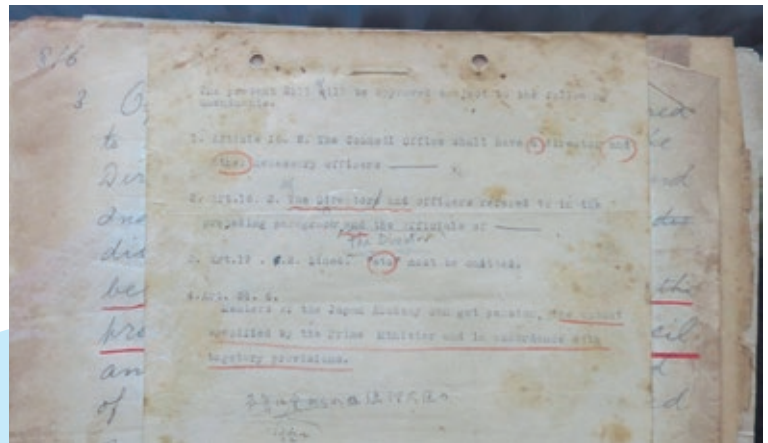
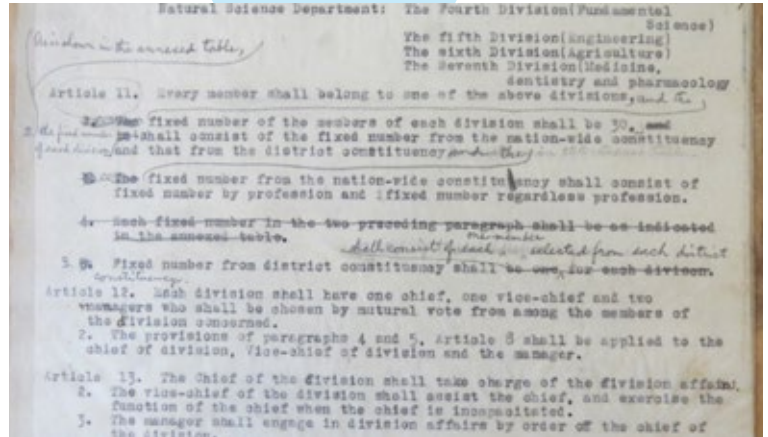
**学術研究会議足時の記録**  
日本学術会議の前身にあたる学術研究会議は、1920 年 (大正 9 年) 11 月に発足し、日本学術会議発足まで国内外との研究連絡にあたり、研究班を組織した。この資料は文部省年報 (1921 年度) に残されている最初の活動報告。(所在：57A4)

## 2. 日本学術会議の発足（1949年）



日本学術会議法案（英文）  
原本 表紙

日本学術会議法案（英文）原本  
（第11条に書き込み）



日本学術会議法案（英文）原本 手書き  
赤字入り 第16条

### 日本学術会議法案（英文）原本

日本学術会議法案は1948（昭和23）年6月8日に閣議決定されて10日に国会に提出され、7月10日に国会で承認、公布され即日施行された。法案作成は学術体制刷新委員会（1947年8月～1948年3月）が行い、当時は連合国軍の占領下にあったため、法案について占領軍との事前協議が行われた。「地方支部を設ける」ことが承認されなかったほか、ここには9ページにわたって異なる筆跡で書き込みがある。（所在：1A3）

日本学術会議第一回総会 廿二日速記録目次  
 第一日

日本学術体制刷新委員会委員長挨拶

二、会長挨拶

1. 会長挨拶 祝詞案についで 二

2 意見 九

3. 逆考委員と通事 通稱選定するに就いて 二

4. 通事委員の選定と通事 通称の決定 二

5. 通事委員の選定についで 三

6. 通事委員の選定と通事 通称の決定 三

7. 通事委員の選定と通事 通称の決定 三

8. 通事委員の選定と通事 通称の決定 三

9. 通事委員の選定と通事 通称の決定 三

10. 通事委員の選定と通事 通称の決定 三

第一回総会速記録  
 第一日目次  
 (一部)

〇通山会長 議長 〇通山会長 議長 〇通山会長 議長 〇通山会長 議長

〇通山会長 議長 〇通山会長 議長 〇通山会長 議長 〇通山会長 議長

〇通山会長 議長 〇通山会長 議長 〇通山会長 議長 〇通山会長 議長

〇通山会長 議長 〇通山会長 議長 〇通山会長 議長 〇通山会長 議長

第一回総会速記録 第3日  
 発足にあたっての声明案採択のページ  
 第二冊 61 ページ  
 (声明案審議は 6 ~ 61 ページ)



## 日本学術会議発足にあたって科学者としての決意表明

第1回総会 1949年1月22日

「われわれは、ここに人文科学及び自然科学のあらゆる分野にわたる全国の科学者のうちから選ばれた会員をもって組織する日本学術会議の成立を公表することができるのをよろこぶ。そしてこの機会に、われわれは、これまでわが国の科学者がとりきたった態度について強く反省し、今後は、科学が文化国家ないし平和国家の基礎であるという確信の下に、わが国の平和的復興と人類の福祉増進のために貢献せんことを誓うものである。そもそも本会議は、わが国の科学者の内外に対する代表機関として、科学の向上発達を図り、行政、産業及び国民生活に科学を反映浸透させることを目的とするものであって、学問の全面にわたりそのなう責務はまことに重大である。されば、われわれは、日本国憲法の保障する思想と良心の自由、学問の自由、及び言論の自由を確保するとともに、科学者の総意の下に、人類の平和のためあまねく世界の学界と提携して、学術の進歩に寄与するよう万全の努力を傾注すべきことを期する。

ここに本会議の発足に当ってわれわれの決意を表明する次第である。」

「日本学術会議発足にあたって  
科学者としての決意表明」  
(全文)

第一回総会速記録  
第3、4冊

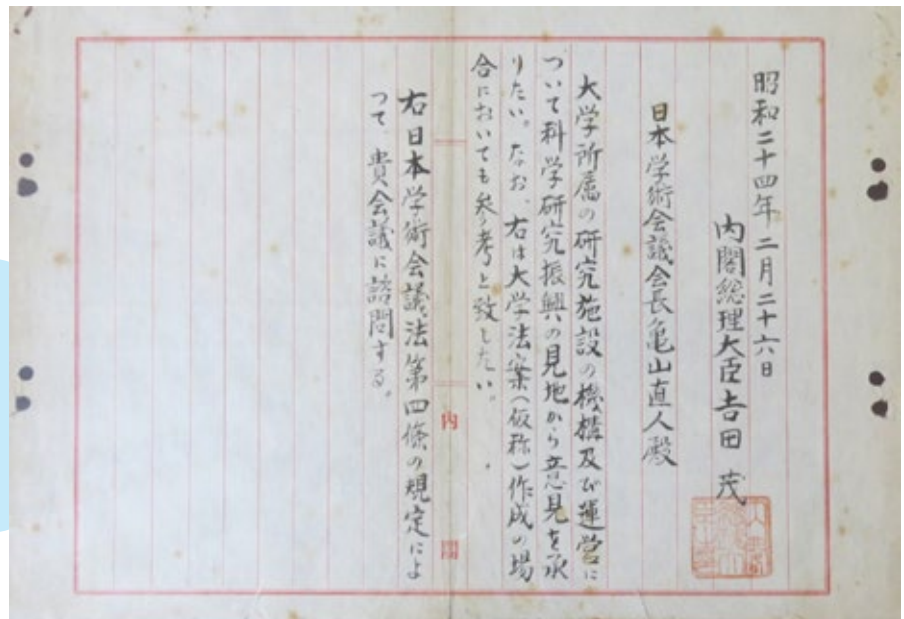
### 第一回総会速記録

日本学術会議は第1回総会から、国会の優秀な速記者を招いて速記を遺した。かなりの期間の速記録が手書きのまま保存され利用に供されてきた。例えば審議の最初に1時間半ほどかかった「日本学術会議発足にあたって科学者としての決意表明」を見ると、審議方法になれていなかった様子も見られるが、多彩な意見を丁寧に審議した過程を見ることができる。(所在：4階の図書館)

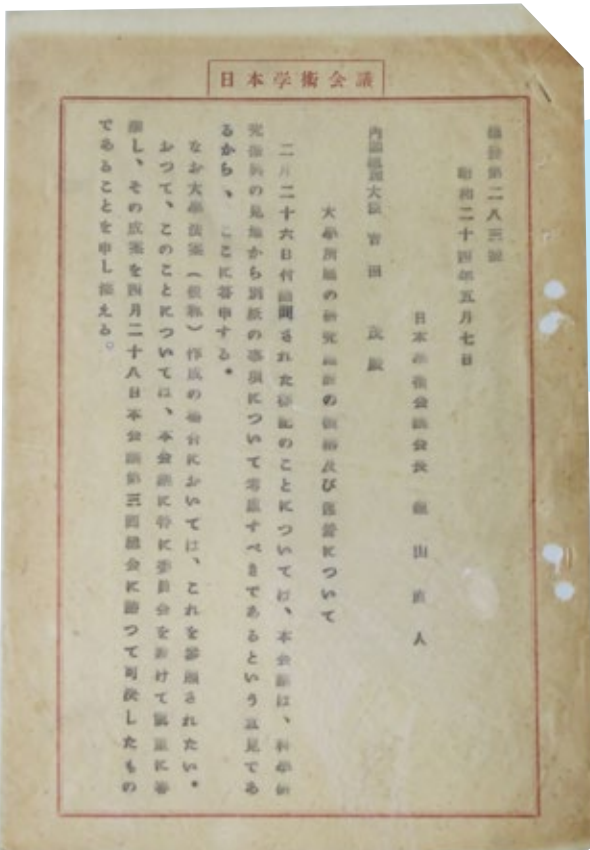




二四年・二五年  
諮問・答申 ファイル



諮問第1号 全

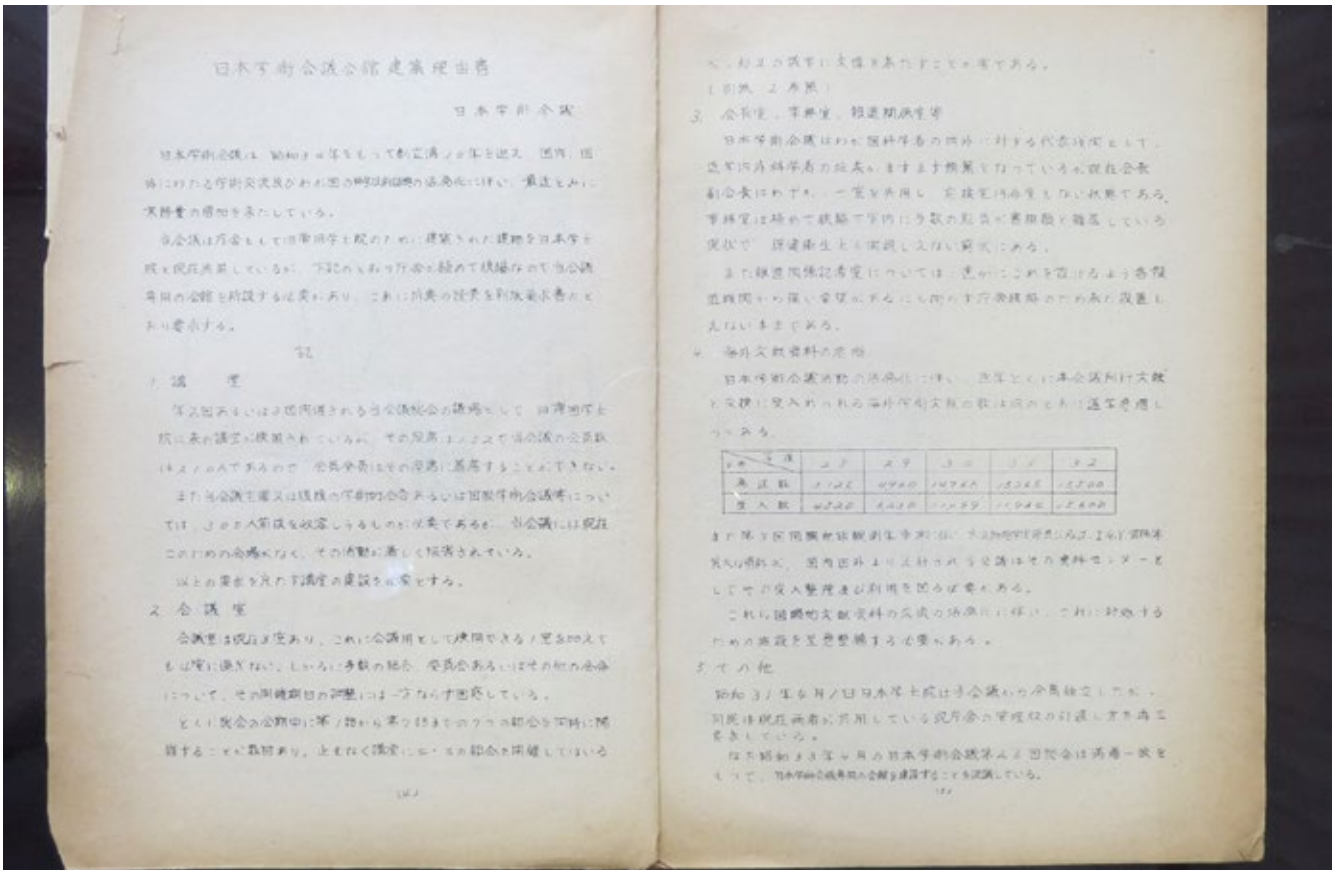


答申 第1ページ

諮問第1号 (全文) と答申 (第1ページ)

内閣総理大臣からの「大学所属の研究施設の機構および運営について」(1949年2月26日)の諮問第1号に対し、翌27日に第8委員会を組織して審議・検討して、4月28日に委員会は答申案をまとめて解散し、同年5月7日に会長名で答申を送った。(所在: 9A4)

### 3. 日本学術会議の上野から六本木への移転（1970年）



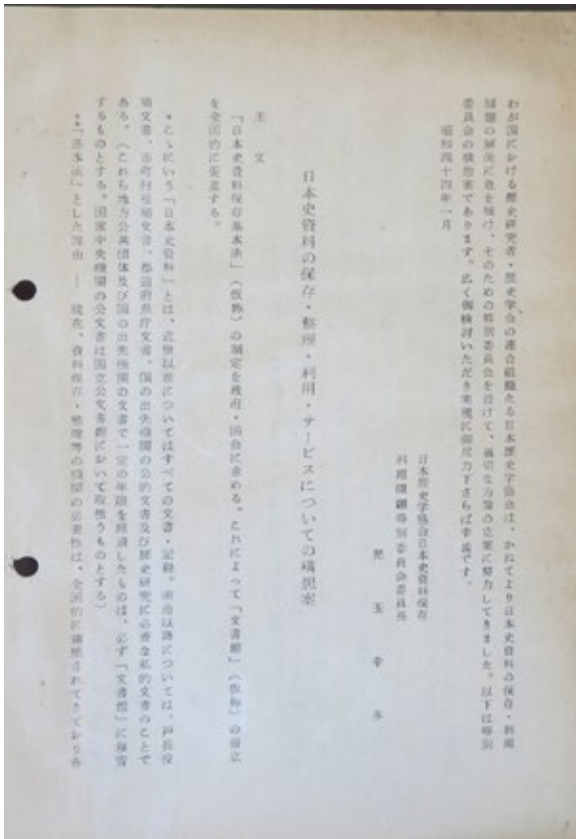
日本学術会議の会館建設が必要な理由（全文）  
 兼重寛九郎会長から佐藤栄作大蔵大臣へ（1959年1月19日）

**日本学術会議の上野から六本木への移転**

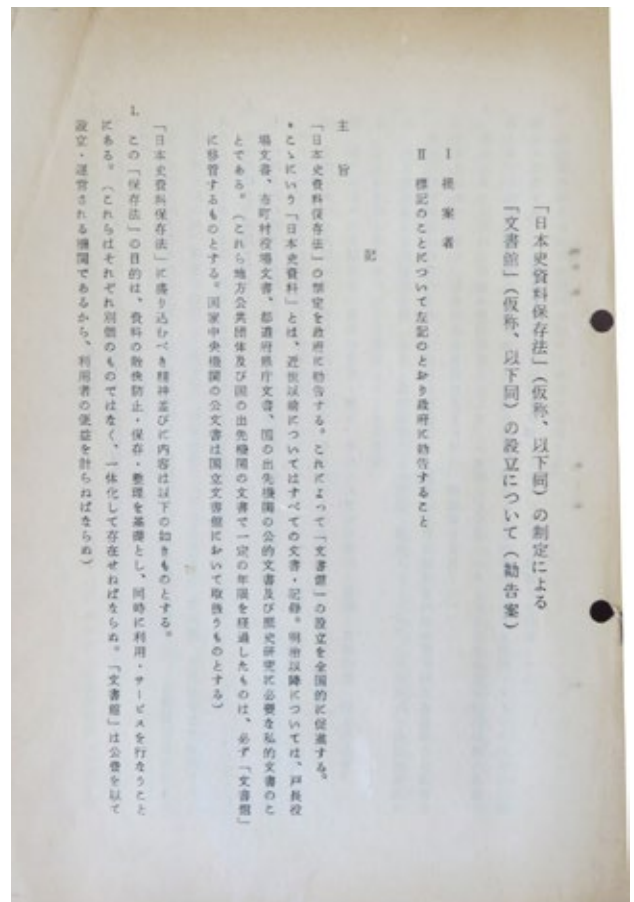
日本学術会議は、発足当初から上野公園内の日本学士院の庁舎を使っていたが、第8期の1970年に現在の庁舎が完成し、7月4日の落成式に続いて移転が実現した。長年の移転要望からの経過と関連する現在地の地図が地下書庫に残されていて、一部が5頁に掲載されている。（所在：9A2）



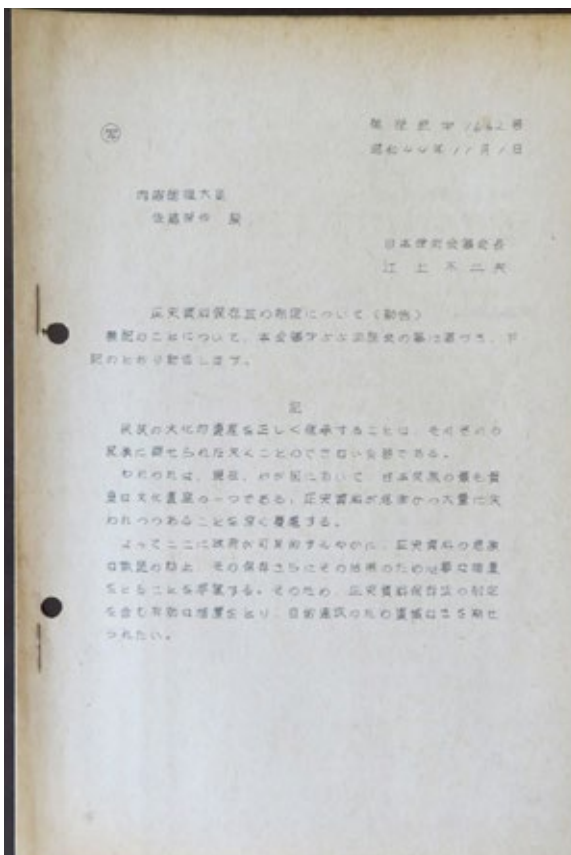
#### 4. 「地下書庫アーカイブズ」の例



日本歴史学協会日本史資料保存利用問題特別委員会委員長から 日本学術会議に提出された「日本史資料の保存・整理・利用・サービスについての構想案」1969年1月 第1ページ

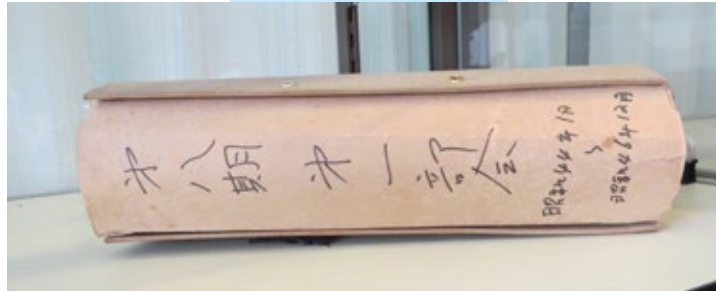


「日本史資料保存法」(仮称、以下同)の制定による「文書館」(仮称、以下同)の設立について 第1ページ



歴史資料保存法の制定について(勧告) 第1ページ

## 第八期第一部会 ファイル



### 勧告「歴史資料保存法の制定について」

1969（昭和44）年11月、第8期の江上不二夫会長から佐藤栄作内閣総理大臣宛ての勧告は、まず、1969年1月に史学の学協会である日本歴史学協会の日本史資料保存利用問題特別委員会委員長児玉幸多からの提案から始まり、これを受けて日本学術会議は審議を重ね、総会において勧告文が決定され、内閣総理大臣に勧告された。「第八期第一部会」のファイルに保存されている。勧告は「公文書館法」（1987年12月）に結実する。（所在：9D4）



アーカイブズの一部（24個のファイルと4冊の製本済資料）

### 日本学術会議の活動記録の一部

図書館地下書庫には、日本学術会議発足後だけでなく発足前の記録も含めて学術研究関係の資料が保存されてきた。発足後については、第1期（1949年1月～）から第15期（～1994年7月）までの貴重な活動記録のファイル2700点余りが残されている。現状は表紙の写真をご参照いただきたい。ここに並べた28点は特別なものを集めたわけではなく展示企画者において選び出したものである。

これらのタイトルからだけでも日本学術会議の多彩な活動を想像することができるだろう。残念なことに廃棄された貴重資料も数多く、残された資料の目録も作られてこなかった。さらに地下書庫の環境は保存に適切とは言えない。地下書庫の環境改善、目録作成、保存・管理・利用方法の確認は喫緊の課題である。





**日本学術会議** Science Council of Japan

日本学術会議事務局  
〒106-8555 東京都港区六本木7-22-34

☎03-3403-3793 (代表)

**アクセス** 東京メトロ千代田線「乃木坂」駅  
5番出口から徒歩1分

